

〔令和7年度事務事業〕

I. 基本情報								
事業の位置付け								
1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1)健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	無		現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
寄与するKPI		有・無	指標名	—				
	無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			さかい健康プラン				
3	事業開始年度			平成 19 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度		
4	実施根拠			地域保健法・健康増進法				
事業の概要								
5	事業の実施主体			本庁、健康づくりパートナー登録事業所、企業等(協定企業含む)				
6	事業の対象			就業している市民等	対象数		単位	
					347,131		人	
7	事業の目的			企業等と働く世代の課題を共有し、健康増進活動に取り組む市民を増やすことを目的としている。				
8	事業内容			・堺市における健康課題を共有するため、協定企業との会議を年1回以上開催する。 ・企業等と連携した啓発等の取組および、健康講座や健康相談を随時開催する。 ・企業等が実施する健康啓発事業に対し、健康に関するパネルの貸出やリーフレットなどの資料を随時提供する。 ・企業等に向けた健康経営に関するセミナーを開催する。 ・市民や従業員の健康増進に関する取組を行う企業や店舗、団体などの事業所を健康づくりパートナーとして登録し、本市と連携した取組を実施する。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容							
9	主な支出先							
10	公民連携・協働事業			協定企業の顧客を対象とした各種健診の啓発やアンケートの実施、企業等との連携による健康チェックイベントの開催				

事業の成果や活動実績の測定

成果指標		単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11	企業等と連携した取組によりアプローチできた人数	人	目標値	1,250	4,200	4,500	4,500
			実績値	4,182	4,382		
			達成率	335%	104%		
	当該指標を選定した理由		企業等と連携した取組は、幅広い層の市民に対する啓発につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		過去の取組実績に加え、今後の予定も含めた企業等と連携した取組人数。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	企業等と連携した取組の実施件数	件	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
			目標値	25	30	35	
			実績値	29	31		
	達成率	116%	103%				
当該指標を選定した理由		企業等と連携した取組は、幅広い層の市民に対する啓発につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去の取組実績に加え、今後の予定も含め企業等と連携した取組件数。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域・職域連携事業	事業番号	011-194
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量														
事業コスト														
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）														
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度					
			決算		決算		当初予算		当初予算					
		事業費（a）	309		395		427		273		1,669			
		国支出金	150		186		213		136		1,227			
		府支出金	0		0		0		0		0			
		市債	0		0		0		0		0			
		その他（ ）	0		0		0		0		0			
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0			
		一般財源	159		209		214		137		442			
		14	人件費（b）	1,655		2,850		3,360		3,360		3,480		
15	年間経費（c）=(a)+(b)	1,964		3,245		3,787		3,633		5,149				
事業費の内訳														
（単位：千円）														
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源			
		消耗品費	R7	決算	134	66	謝礼金	R7	決算	10	5			
			R8	予算	142	65		R8	予算	26	13			
		印刷製本費	R7	決算	105	53	委託料	R7	決算	0	0			
			R8	予算	198	54		R8	予算	1,131	226			
		旅費	R7	決算	23	12		R7	決算					
			R8	予算	94	48		R8	予算					
		通信運搬費	R7	決算	1	1		R7	決算					
			R8	予算	63	28		R8	予算					
		会場借上費	R7	決算	0	0		R7	決算					
			R8	予算	15	8		R8	予算					
		Ⅳ. 事業の効率性												
		単位当たり経費												
		17	区 分	単位			令和6年度		令和7年度					
①	企業等と連携した取組によりアプローチできた人数			人	4,182		4,382							
②	上記①にかかる年間経費			千円	3,245		3,633							
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	776		829							
算出についての説明等														
Ⅴ. 評価														
費用対効果に係る所見														
18	企業等と連携した取組を実施することで、市が負担する経費を最小限に抑えつつ、幅広い層への健康増進に関する啓発を実現した。 また、企業等が会場の提供や参加者が楽しみながら身体を動かす機会の創出を行い、健康チェックイベントを実施することで、市のみではアプローチが難しい働く世代を含む参加者に対し、効果的に啓発を行うことができた。 参加者の中には、健康診断未受診かつ医療機関未受診の者も含まれており、受診勧奨につながった。更に、特定保健指導未利用者への勧奨の場としても活用することで、既存事業の効率化にも寄与している。加えて、市が提供したリーフレット等の啓発媒体を企業等が活用することにより、従業員や顧客等への健康情報の提供が図られ、低コストで継続的かつ広範な啓発効果が得られている。													
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）													
19	企業等や健康づくりパートナー事業所等と連携した取組を実施することで、働く世代を含む幅広い層への健康増進に関する啓発につながり、KPIの達成に寄与した。 また、企業連携の取組を推進することにより、健康を支える地域社会の形成が促進され、堺市基本計画2025における「健康で長生きできる都市の実現」や、さかい健康プランの「社会環境の整備と質の向上」に寄与したものと考える。 健康づくりパートナー制度を廃止し、令和8年度より健康経営推進のための登録制度を新たに開始する。登録した企業等を対象に、保健師や管理栄養士などの専門職による健康相談や就労者対象歯科検診などの支援メニューを提供する。 今後も企業等との連携を強化し、健康経営推進企業等への支援を通じて、働く世代への効果的なアプローチを図る。													
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）													
20	必要性	■ 高い □ 低い	企業等との連携により、市単独では接点を持ちにくい働く世代を含む幅広い層への啓発が可能となっており、本事業の必要性は高い。特に、健康経営推進が社会的に求められる中、企業等と連携した取組は重要である。											
	有効性	■ 高い □ 低い	また、健康チェックイベント等を通じて、健康診断未受診者や特定保健指導未利用者へのアプローチにつながっており、有効性も確認できる。											